

米国の新しい労働組織 職業ワーカーセンターに学ぶ

水谷 研次・東京都労働委員会あつせん員・本誌編集部

10月18日に日本労働政策研究・研修機構（JILPT）主催の「暮らしを軸にした労働の再編〜ニューヨーク洪水と東日本大震災の復興の経験から〜」と題する集会が東京・明治大学リバティホールで開催された。米国・コミュニティボイス代表ウェイド・ラスキ氏の来日による企画であり、集会の案内には、以下の通り記載されていた。

「ラスキ氏は労働組合ではない新しい労働組織をアメリカで立ち上げ、コミュニティ（地域）を基盤にした活動に取り組んでいます。その内容は住宅問題・教育・治安などのコミュニティの暮らしに深く関わるもので、そのなかで雇用創出・職業訓練・労働条件の改善・権利擁護といった労働問題も扱っています。この手法により、ラスキ氏は全米で17万人を組織して2008年の大統領選挙で大きな影響を与えたほか、ニューヨークの洪水からの災害復興でも中心的な役割を演じてきました。」

集会自体は、参加者も100名程度と少なく、

その後のシンポジウムも、復興をメインとしたために未消化となってしまったが、ラスキ氏らが米国で展開する「新しい労働組織」については注目に値するので、紹介してみたい。資料的には、JILPTが今年3月に発行した労働政策研究報告書No.144『アメリカの新しい労働運動とそのネットワーク』と、これを基礎に発刊された『仕事と暮らしを取り戻す―社会正義のアメリカ』（岩波書店）が詳しい。なお、執筆はいずれも遠藤公嗣・明治大学経営学部教授が中心である。

労働組合システムの崩壊

JILPTの報告書の序論で、遠藤教授は、「米国労働組合システムは」崩壊しつつある、ないしは崩壊した」と記述した。もちろん日本の企業別労働組合とは異なるが、新自由主義に基づく格差と貧困の深化、非正規労働者の急増の中で「労組の衰退」は共通している。

米国の労働組合組織率は2010年調査で11・9%にまで落ち込んでいるが、公務部門の40%に対し、民間部門はわずか7・1%しかない。

冒頭に紹介した集会で、ラスキさんが強調したキーワードは「組織化」だった。米国におけるアップル、マイクロソフト、ウォルマートなどの製造業以外の大企業がいずれもノン・ユニオンであることを強調し、米国労組法では労働組合結成は困難だが、職場レベルではなく、地域レベルであれば「組織化」は可能だと提起した。

この取り組みは日本の企業別労働組合の感覚とは大きく異なる。具体的事例として同書に紹介されている米国のワーカーセンターを見てみよう。ワーカーセンターには地域を基礎とするものと職業を基礎とするものの2種類があり、厳密な定義は困難だが、6つの特徴があるという。①移住労働者を中心としている、②コミュニティを基盤とする組織、③メンバーの権利擁護を主目的とし、生活支援を副目的とすること、④経費の主な財源は、民間財団と政府からの寄付金や補助金、⑤法人格は、NPO（非営利団体）、⑥多くの人の認識では労働組合とみなされない。

そして、目的達成のために以下の6分野の活動がある。①メンバーへの英語教育の提供、②職業訓練の提供、③労働法、移民法、差別禁止法など労働者の権利擁護に関

する法令教育、④メンバーに対する経営者の法令違反を指摘し、その順守を経営者に要求するキャンペーン、⑤賃金未払いや不当解雇などの法的救済について、メンバーへの弁護士による法的扶助の提供、⑥法律上ではなく事実上の団体交渉の実行。

これが「組織する」ということ

職業ワーカーセンターの実例を紹介する

(1)家事労働者連合 4千人のメンバーのほとんどは移住労働者である。ベビーシッターなどの教育プログラムを実施し、修了者には修了証が渡される。標準的雇用契約書を作成してメンバーを啓蒙する一方、聖職者が雇用主に対し「家事労働者に良い労働条件を与えることが宗教上の正義である」とのメッセージを伝える。またニューヨークには約20万人の家事労働者がおり、組織として「家事労働者の権利章典」を州法として制定させ、さらに同州の労働関係法適用対象とさせ団交権を保障する法改正をめざしている。

(2)タクシー労働者連合 1万5千人のメンバーもほぼ移住労働者であり、ニューヨークのタクシー労働者の3割が加盟している。米国のタクシー労働者は営業免許と車両を高額で借り受ける自営業者扱いとされており、取り分は少なく、長時間労働を強いられる。この労働条件改善と交通違反対応が重要な活動だが、結成に至る過程が実

にユニークだ。現在の理事長はバイラビ・デサイというインド出身の女性で、彼女はタクシー運転手の権利を擁護する組織を結成しようという決意し、まずその労働と生活の実態を調べることから始めた。客待ち時間やガソリンスタンド、食事場所で聞き書きして3年、当時のジュリアーニNY市長の新たなタクシー規制制定の動きに対し、運転手の怒りを組織し、ストライキも実施する中で彼女は厚い信頼を得、取り分を30%も増加させる料金値上げもかちとった。

いまタクシー労働者連合は全国に拡がり自営業者の組織として初めてAFL-CIOにも加盟した。

(3)ロックス・ニューヨーク NYのレストランで働く移住労働者4千600人がメンバーだが、3つの活動をメインとしている。第1は、オーナーからチップを横取りされない活動。第2はレストランでチップを受け取る労働者の最低賃金額を引き上げさせる活動(通常労働者の時間最賃額7・25ドルに對して、チップ分があるからとして2・13ドルに抑えられている)。第3がオーナー・労働者・市行政機関による「ラウンドテーブル」という機関の設置で、労働者の処遇に関する法的義務を解説した小冊子を市が配布する一方、これに加わるレストランを、法令を守り、労働者の権利と能力開発、労働環境に配慮している「ハイロードレストラン」として客に紹介するパンフレットも

発行している。

女性たちが中心となって

これらのワーカーセンターは労働組合ではないが、労働組合以上の運動で大きな成果をあげている。そしてメンバーの会費収入ではなく、それぞれの活動の社会的意味・役割を評価した行政・団体・企業が補助金等として援助している。産業・雇用構造の凄まじいまでの変化が、労働組合の機能不全に至っていることは、米国も日本も共通している。しかし、米国の労働者たちは、労働組合から排除された労働者たちを「創意と工夫をこらして米国社会へ包摂すること」をめざし、その結果が、この20年間ほどに新しくつくられた労働組織とそのネットワーク(遠藤教授)であった。

しかも、組織化をすすめたオルガナイザーたちの相当部分は「女性」であったという。遠藤教授は、女性もまた既存の雇用社会システムから「排除」された存在であったゆえに、当然だと指摘している。

この新しい労働組織は、米国社会のなかで一方の希望の星となりつつあり、多くの組織が若いオーガナイザーをインターンとして受け入れ、さらに創意と工夫をこらして、運動と組織を拡大している。オバマ大統領も、そんな社会オーガナイザーの一人であったという。個人的に米国批判ばかり行っているが、まだまだ見習うべき点は多い。